

《債務名義が公正証書の場合》

請 求 債 権 目 録

〇〇法務局所属公証人〇〇〇〇作成の執行力ある令和〇年第〇〇号債務弁済契約公正証書の正本に表示された下記債権（保証債務履行請求権¹）

記

元金 金200万円

ただし、令和元年7月1日付け金銭消費貸借契約に基づく貸付金²（弁済期 令和2年6月30日）

¹ 連帯保証人に対する請求のときは、「(保証債務履行請求権)」と記載します。

² 公正証書に記載された債権の種類及び発生原因（契約に基づく場合は、その種類と日付）を記載します。

《取立等がある場合¹⁾》

請求債権目録

〇〇法務局所属公証人〇〇〇〇作成の執行力ある令和〇年第〇〇号債務弁済契約公正証書の正本に表示された下記債権（保証債務履行請求権²⁾）

記

下記1及び2の合計から、下記取立金等（ただし、下記各事件の執行費用分を除く。）を控除した残金

1 元金 金200万円

ただし、令和元年7月1日付け金銭消費貸借契約に基づく貸付金³⁾（弁済期 令和2年6月30日）

2 損害金

上記1に対する令和2年7月1日から支払済みまで、年3%の割合による損害金⁴⁾

[以下、該当するものを記載する。]

《取立てがあった場合》

申立人は、東京地方裁判所令和〇年（ル）第〇〇号事件、同庁令和●年（ル）第●●号事件にて、債務者につき合計〇〇円⁵⁾を取り立てた。

《配当等があった場合》

申立人は、東京地方裁判所令和□年（ル）第□□号事件、同庁令和■年（ル）第■■号事件にて、債務者につき合計□□円⁶⁾の配当等を受けた。

《債務者から任意弁済があった場合》

申立人は、債務者から合計△△円の弁済を受けた。

¹⁾ この書式は、債務名義上の債権額が、調査した債務者の財産（資産額）よりも多額であることが明らかな場合を想定したものです。事案によっては、詳細な残額計算表が必要になります。

²⁾ 連帯保証人に対する請求のときは、「(保証債務履行請求権)」と記載します。

³⁾ 公正証書に記載された債権の種類及び発生原因（契約に基づく場合は、その種類と日付）を記載します。金額は、公正証書に記載されたとおり記載します。

⁴⁾ 公正証書に記載された遅延損害金の始期と利率をそのまま記載します。

⁵⁾ 奥書に記載された金額を記載します。

⁶⁾ 同上